（2）別表（1～4）

（別表１）

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

１　現状

（１）地域の災害リスク

（地震・津波）

南海トラフ沿いを震源とするマグニチュード8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は、70～80%とされており、平成２６年に和歌山県が公表した地震被害想定では、南海トラフ巨大地震が発生した場合、町内の被害は最大で死者約5，３００人、全壊・焼失家屋が約6，４００棟に達する甚大な被害になると予測されており、平成２５年に和歌山県が公表した津波浸水想定における最大津波高は、東海・東南海・南海３連動地震で７m、南海トラフ巨大地震で１６mが想定されている。

また、当町のハザードマップによると、当会が立地する市街地地域において、５～１０mの津波による浸水が予想されているほか、農村地域では、地震により農業用ため池の決壊のおそれもあり、ため池下流周辺では広範囲の浸水被害が予想されている。

（洪水）

当町のハザードマップによると、当会が立地する市街地地域において、５～１０m程度の浸水が予想されている。また農村地域では、地震同様に農業用ため池の決壊のおそれもあり、ため池下流周辺では広範囲の浸水被害が予想されている。

（土砂災害）

当町の土砂災害に関する指定状況については、土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）８０５箇所（内特別警戒区域７９５箇所）、土砂災害警戒区域（土石流）２０９箇所、土砂災害警戒区域（地すべり）４箇所、山腹崩壊危険地区４７１箇所、崩壊土砂流出危険地区１５３箇所あり、大雨等により広い範囲での土砂災害の被害が予想されている。

（その他）

過去の気象災害で、多大な災害を与えるのは台風や低気圧に伴う大雨、強風などである。大雨は前線によるものと台風によるものが多く、また台風は当町付近が上陸地点となっている記録が多く報告されており、その際には大雨や強風による災害が発生しているが、台風が和歌山県西方を北上する場合にも大雨や強風による被害が発生することが多い。富田川流域では、これまでも数々の水害に見舞われてきた。近年では、平成２３年９月、平成３０年８月・９月の台風において大雨、洪水、土砂災害等、広い範囲に多大な被害を及ぼした。

（２）商工業者の状況

・商工業者等数　　７６５人

・小規模事業者数　　６３２人

【内訳】

業種		商工業者数	小規模事業者数	備考（事業所の立地状況等）
商工業者	建設業	79	78	沿岸部に広く分散している
	製造業	41	36	町内に広く分散している
	卸小売業	178	132	沿岸部に広く分散している
	飲食業・宿泊業	242	200	沿岸部に広く分散している
	サービス業	136	114	町内に広く分散している
	その他	89	72	町内に広く分散している

（３）これまでの取組

①当町の取組

項目	年月	備考
防災計画の策定	H20.3	令和５年３月改訂
防災訓練・防災講演会の実施		年３０回程度実施（白浜・富田地域）
防災備品の備蓄		備蓄食料（保存水、アルファ化米、サバイバルフーズ）、簡易トイレ等
津波避難施設の整備		津波避難タワー1基、津波避難ビル１棟（白浜・富田地域）、救命艇1隻

②当会の取組

項目	年月	備考
白浜町商工会事業継続計画策定	R3年3月	初版
事業継続力強化計画策定講座の開催	R2年9月	町内ホテルで実施
事業継続力強化計画周知啓発	R2年～R6	郵送等で案内
事業継続力強化計画支援者研修参加	R2年～R6	年2回程度参加

２　課題

・地震、津波、台風、豪雨等日本の各所で自然災害が頻発しているが、防災意識の薄れが感じられる。
・ＢＣＰ策定に関する事業者からの相談や要望がない。
・目先の経営課題を意識する事業者が多く、ＢＣＰの重要性が伝わりにくい環境である。
・時間的に余裕がない経営者が増加している。
・支援業務が多岐に渡り、時間を割けていない。

３　目標

〇成果目標

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	合計
事業継続力強化計画策定事業者数	5	5	5	5	5	25
啓発者数（計画策定、災害リスク周知）	200	200	200	200	200	1,000
フォローアップ事業者数	5	10	15	20	25	75
事業者数（経済センサス）	632					-

〇実施目標

項目	目的	目標	
事前対策の重要性とどのように取り組めば良いのかを周知する	地区内小規模事業者に対し災害リスクと事前対策の重要性を認識させる 特に宿泊・飲食業の小規模事業者への周知と取組意欲向上に繋がる情報提供を実施する	・災害対応の事例等の情報提供を実施する ・事前対策セミナーの開催	・年6回（2か月に1回程度）郵送又は持参による書面提供 ・年1～2回
小規模事業者の事業継続力強化計画の策定	地区内小規模事業者の事業継続力強化計画の作成を支援する	・宿泊・飲食事業者より重点支援先として選定する ・職員及び専門家の派遣により計画の策定支援を実施する	年5事業者の事業継続力強化計画の策定を支援する
小規模事業者の事業継続力の獲得と向上	事前対策を実施することにより災害リスクの軽減を図る。また計画に基いた対策を継続的に実施することで被災に遭遇した場合でも早期事業再開に向けた取り組みに繋げる	・計画が効果的に機能するよう想定訓練の実施、計画の見直し等定期的な支援を実施する	・計画策定後1年間は、四半期に1回程度進捗確認と改善策についてフォローアップ支援を実施する 以降は、年1回実施状況確認を行い、必要な支援を立案し提供や実施支援を行う
情報連絡体制の整備	当会と当町との間に発災時における連絡を円滑に行える体制を整備	当会と当町の担当者会議を開催するなど、発災時の連絡方法や連絡時期を確認	年1回
連携体制の推進	当会と当町との間で、発災後速やかな復興支援が行えるよう、復興支援に向けた情報共有や連携した支援体制を整備	当会と当町の担当者会議を開催し、発災後の情報共有方法や復興支援関係者会議の開催時期、復興支援内容等を確認	年1回
保険・共済に対する助言	継続して、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員の育成	保険会社と共同で巡回指導(OJT)	年2回、延9件

４　事業継続力強化支援事業の実施期間（令和７年４月１日～令和１２年３月３１日）

５　事業継続力強化支援事業の内容

・当会と当町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

（１）事前の対策

・発災時に混乱なく応急対策等に取り組めるように事前対策を強化する。

① 小規模事業者に対する災害リスクの周知

・ハザードマップとＢＣＰ啓発チラシの定期的な提供を行う。
（全会員に年2回、5月・11月）

・特に優先して事業継続力強化支援を行うべき事業者を宿泊・飲食業に設定し災害リスクの周知に取り組む。（会員事業者の約33%を占める。）

・ＢＣＰ策定講習会の開催により災害リスクの周知を行う。
（宿泊・飲食業に特化した講習内容でも開催する。）

・会員事業者には、講習会チラシの郵送、非会員事業者には、地方紙への広告及びＨＰ、ＳＮＳで周知する。また、２０事業者をリストアップし３名の経営指導員が巡回訪問し、講習会への参加を促す。

・優先支援対象者を設定し、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスクについての情報と影響を軽減するための取組や対策の事例についての情報を提供する。

・各講習会では計画書サンプルを提供し、当てはめて行くだけで一定の計画書が作成出来るようにするなど計画書の作成の負担をなるべく軽減できるように取り組む。

・より専門的ノウハウが必要な場合は、専門家による支援を実施する。

・マンパワー不足は、経営支援員及び専門家の活用で補充する。

② 商工会自身の事業継続計画の検証と見直し

・年１回事業継続計画書の内容の検証と見直しを図り、実効性のある計画書に精度を高める。

③ 関係団体等との連携

・特定非営利活動法人事業継続推進機構や和歌山県が包括連携協定を結ぶ損保会社、和歌山県火災共済協同組合等に講師の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーを広域地域エリアの商工会と共同して実施する。

・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催を依頼する。

・連携している損保会社や火災共済等と共同して巡回指導を行い、保険・共済に対する助言を行う。また、商工会職員のＯＪＴ研修の場としても活用する。

④フォローアップ

・小規模事業者の事業者ＢＣＰ等取組状況の確認

・白浜町防災担当部局・商工担当部局と白浜町商工会とで、本計画の進捗状況の確認や改善点等について協議する機会を年１回以上設ける。

⑤当該計画に係る訓練の実施

・自然災害（大規模地震）が発生したと仮定し、白浜町との連絡ルートの確認等を行う（年１回の情報連絡体制・連携体制担当者会議に合わせて、訓練を実施する。）。

（２）発災後の対策

・自然災害等による発災時には、人命救助が第一である。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

① 応急対策の実施可否の確認

・発災後３時間以内に職員の安否報告を行う。
（ＳＮＳ等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会と当町で共有する。）

②応急対策の方針決定

・当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
・大まかな被害状況を確認し、３日以内に情報共有する。

（被害規模の目安は以下を想定）

大規模な被害がある	・地区内１０％程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内１％程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	・地区内１％程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内0.1％程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	・目立った被害の情報がない。

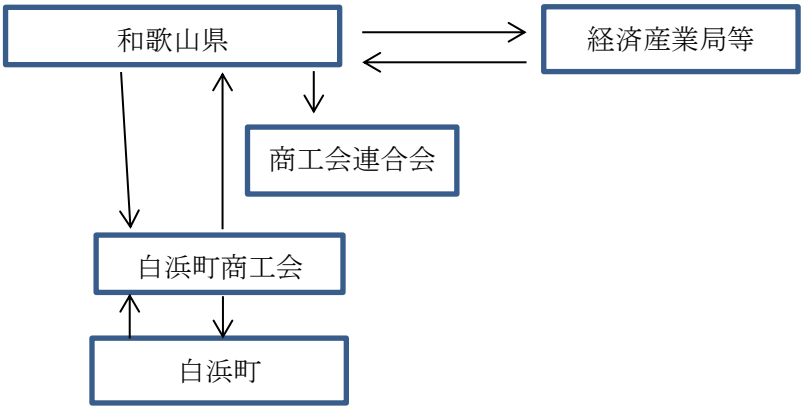
※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものと考える。

・本計画により、当会と当町は以下の間隔で被害情報等を共有する。

発災後～１週間	１日に３回共有する
１週間～２週間	１日に２回共有する
２週間～１ヶ月	１日に１回共有する
１ヶ月以降	２日に１回共有する

③発災時における指示命令系統・連絡体制

・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
・二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
・当会と当町は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
・当会と当町が共有した情報を、和歌山県地域防災計画や白浜町地域防災計画に基づき報告する他、県の指定する方法にて当会より県へ報告する。



④応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

・相談窓口の開設方法について、白浜町と相談する（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
・応急時に有効な被災事業者施策（国や都道府県、市町村等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。

⑤地区内小規模事業者に対する復興支援

・白浜町の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を県や和歌山県商工会連合会に相談する。

⑥その他

・本計画は、白浜町商工会及び白浜町のＨＰ及び広報誌等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに県商工振興課へ報告する。

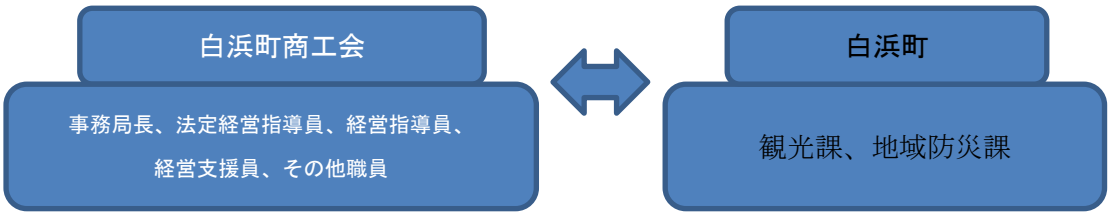
（別表２）

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

（令和７年１月現在）

１　実施体制（商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制　等）



２　商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

（１）当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員　前西　司朗（連絡先は下記３（１）参照）

（２）当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度　等）

※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う

・本計画の具体的な取組の企画や実行

・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ（１年に１回以上）

３　商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

（１）商工会／商工会議所

白浜町商工会

〒649-2211　和歌山県西牟婁郡白浜町3031－100

TEL：0739-42-4686　／　FAX：0739-42-3275

E-mail：sirahama@w-shokokai.or.jp

（２）関係市町村

白浜町　観光課　観光商工係

〒649-2211　和歌山県西牟婁郡白浜町1600

TEL：0739-43-6588　／　FAX：0739-43-7825

E-mail：kanko@town.shirahama.lg.jp

（別表３）

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位　千円）

	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
必要な資金の額	４５０	４５０	４５０	４５０	４５０
・セミナー開催費	３００	３００	３００	３００	３００
・パンフ、チラシ作製費	１５０	１５０	１５０	１５０	１５０

（備考）必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、白浜町補助金、和歌山県小規模事業経営支援事業費補助金、事業収入　等

（備考）調達方法については、想定される調達方法を記載すること。